

2026年5月29日現在

ファンドの概況

基準価額(円)※	11,038
純資産総額(億円)	31.8
設定日	2004年9月1日
信託期間	無期限
決算日	原則1月15日および7月15日 (休業日の場合は翌営業日)

※基準価額は信託報酬控除後です。

ファンドの内訳

内訳	比率
Amundi Funds チャイナ・エクイティ	97.93%
CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)	0.19%
現金等※	1.88%
合計	100.00%

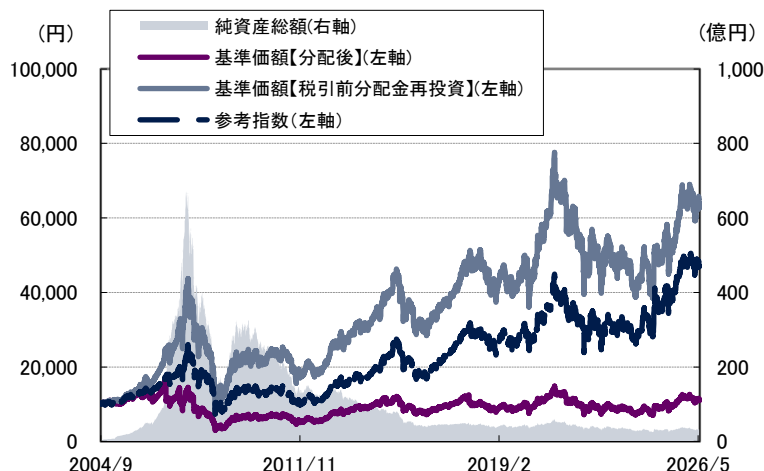
※ 現金等には未払諸費用等を含みます。

分配金実績(1万口当たり、税引前)

設定来累計		20,931円	
決算日	分配金	決算日	分配金
2023年7月18日	0円	2025年1月15日	0円
2024年1月15日	0円	2025年7月15日	0円
2024年7月16日	0円	2026年1月15日	500円

- ・直近6期分の分配金実績です。
- ・分配金は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。
- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

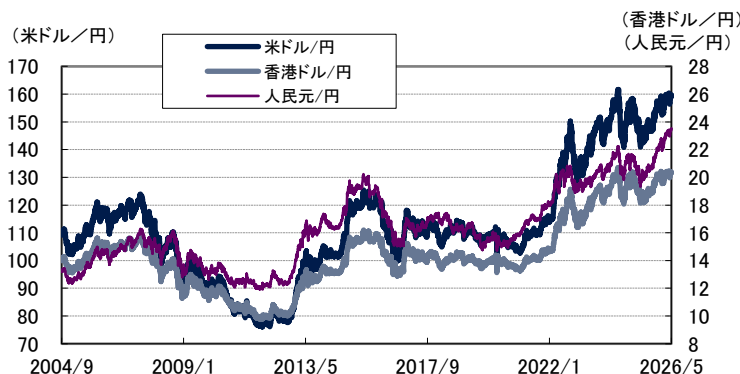
設定来の基準価額の推移



・基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。

・上記は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

《ご参考》設定来の為替レートの推移



・対顧客直物電信売買相場の仲値

騰落率

期間	ファンド	参考指数
1カ月	-2.13%	-5.13%
3カ月	-4.17%	-4.31%
6カ月	-2.44%	-6.01%
1年	22.32%	17.28%
3年	40.21%	57.35%
設定来	527.03%	357.26%

・騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。

・参考指数はMSCIチャイナ 10/40 インデックス(税引後配当込み、円換算ベース)です。参考指数は、ファンドの基準価額算定となる期間に対応しております。但し、設定日から2013年4月16日までの参考指数はハンセン指数(円換算ベース)、2013年4月17日から2019年6月21日までの参考指数はMSCIゴールデン・ドラゴン・インデックス(円換算ベース)でした。左記グラフおよび騰落率はハンセン指数(円換算ベース)およびMSCIゴールデン・ドラゴン・インデックス(円換算ベース)と連続させて指数化しております。MSCIゴールデン・ドラゴン・インデックスおよびMSCI チャイナ10/40 インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。

・上記は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

2026年5月29日現在

投資先ファンド(Amundi Funds チャイナ・エクイティ)の組入状況(純資産総額比)

資産別組入比率

資産	比率
株式等	98.40%
現金等 ※	1.60%
合計	100.00%

国・地域別組入比率

国・地域	比率
中国	89.61%
香港	6.84%
その他	1.95%
現金等 ※	1.60%
合計	100.00%

組入上位5業種

業種	比率
一般消費財・サービス	22.76%
金融	17.44%
情報技術	16.49%
資本財・サービス	15.68%
コミュニケーション・サービス	11.41%

※現金等には未払諸費用等を含みます。

組入株式上位10銘柄

組入銘柄数: 123銘柄

	銘柄	比率
1	阿里巴巴集団(アリババグループ・ホールディング)	8.15%
2	騰訊控股(テンセント・ホールディングス)	7.74%
3	中国建設銀行(チャイナ・コンストラクション・バンク)	4.32%
4	寧徳時代新能源科技(CATL)	3.68%
5	中国平安保険(集団)(ピンアン・インシュアランス)	3.17%
6	中国工商銀行(ICBC)	3.07%
7	拼多多(PDDホールディングス)	2.43%
8	網易(ネットイース)	2.28%
9	広東生益科技(シヨニー・テクノロジー)	2.02%
10	金誠信鉱業(JCHXマイニング)	1.91%

市場動向と今後の見通し(アムンディ・UK・リミテッド)

5月の中国株式市場はAI(人工知能)関連銘柄が市場をけん引したものの、下落しました。為替はマイナスに寄与しました。情報技術ではAIインフラおよび関連するサプライチェーン銘柄の上昇が顕著でした。不動産も、主要都市における中古住宅市場の安定化の兆しを受けて上昇し、公益事業は一部の電力関連銘柄の堅調さと石炭価格の下落の恩恵を受け、好調に推移しました。一方で、素材、一般消費財・サービス、エネルギーは出遅れました。企業業績は依然としてまちまちで、発表された決算内容が事前予想を下回る企業が上回る企業よりも多く、引き続き景気敏感銘柄やインターネット・プラットフォーム銘柄全般への重しとなりました。これらの業種では四半期決算内容がまちまちであったこと、AIの収益化に関する不透明感、競争の激化が引き続き懸念材料となりました。5月のマクロ環境は、特に国内経済において、必ずしも良好とはいえませんでした。4月の経済指標は、信用、固定資産への投資、鉱工業生産、小売売上高などが予想を下回り、中国経済の減速を示しました。輸出は比較的底堅さを維持したものの、広範な需要の回復によるものではなく、高付加価値の製造業に限定されたものでした。香港では、越境資本規制の強化による実質的影響は現段階では限定的であるものの、市場センチメントに影響をおよぼしました。一方で、不動産指標がさらなる改善の兆しを示しており、中古住宅価格が底堅く推移し取引が増加していること、当月は株式の空売り比率が低下したことなど、回復の兆しもみられています。

Amundi Funds チャイナ・エクイティの5月のパフォーマンスは小幅に下落しました。業種別では、情報技術へのオーバーウェイトが主なプラス要因となりました。厳選した半導体および半導体製造装置関連銘柄へのオーバーウェイトが寄与しました。素材も鉱業サービスおよびエンジニアリング企業へのオーバーウェイトがプラスに寄与しました。資本財・サービスへのオーバーウェイトは、配分効果ではプラスに寄与しましたが、銘柄選択ではマイナスに寄与しました。特に、電池メーカー、特殊産業技術に特化した企業、ケーブルや接続ソリューションプロバイダーなどへの投資が足かせとなりました。当月、非鉄金属生産企業への追加投資により素材のウェイトは上昇しましたが、貴金属企業への投資を縮小したことで一部相殺されました。また、一般消費財・サービスではEコマース(電子商取引)プラットフォーム、ゲーム運営会社、アパレルメーカー、電気自動車メーカー、ホテル運営会社など、幅広い消費関連銘柄を売却したことで同業種のウェイトは縮小しました。

当ファンドは中国株式市場について引き続き前向きな見方をしています。中国は、流動性の改善、海外投資家による投資が引き続き控えめな水準であること、テクノロジー、資本財や世界的なエネルギー・トランジション(移行)といった分野における競争力などが支えになるとみえています。AI関連インフラ、ロボット工学、エネルギー貯蔵システム、EV(電気自動車)電池の製造といった領域において、中国企業は引き続き存在感を強めています。国内の貯蓄は、依然として中国株式市場を支える資金源となる可能性があります。企業収益や政策的支援への信頼感が高まることで、より多くの投資家が参加し、中国株式市場へのアンダーウェイト幅が解消されていくと考えられます。引き続き、選別的な投資機会があるとみており、構造的成長と収益の見通しが明らかな業種に対し、当ファンドは前向きな見方を維持しています。一方で、一部のインターネットや消費財関連銘柄は競争力、収益化、需要回復のスピードなどの点で懸念があるとみています。また、不動産関連の指標は安定化の兆しを示しているものの、回復の度合いは依然として均一ではありません。今後も地政学的動向をリスク要因ととらえており、特にエネルギー価格、インフレ予想、政策決定などに影響を与えるとみています。原油価格の上昇が続くと、中国の製油所や川下セクター、ひいては市場環境全体に広範な影響がおよぶ可能性があります。

ファンドの目的

ファンドは、主として中国経済圏の株式に投資を行うファンドと本邦通貨表示の短期公社債等に投資するファンドに投資することにより、その実質的な運用はそれぞれの投資先ファンドが行い、中長期的な信託財産の成長を目指した運用を行います。

ファンドの特色

- ① 主として、ルクセンブルク籍の「Amundi Funds チャイナ・エクイティ」(米ドル建)と日本籍の「CA マネープールファンド(適格機関投資家専用)」(円建)に投資します。
- ② 「Amundi Funds チャイナ・エクイティ」の組入比率を原則として90%以上に保つこととします。
- ③ 原則として、為替ヘッジは行いません。ファンドの基準価額は、主に円対米ドルおよび米ドル対中国経済圏通貨の為替相場の動きにより変動します。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。◆

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

投資リスク

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として外国株式など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります)に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません**。ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割込むことがあります**。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の変動要因としては、価格変動リスク、中国経済圏の株式への投資に関するリスク(カントリーリスク)、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因(投資リスク)はこれらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還、収益分配金に関する留意事項、流動性リスクに関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

《当資料のお取扱いについてのご注意》

当資料は、「アムンディ・グラン・チャイナ・ファンド」の商品内容説明資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成した資料です。当資料に記載したコメントは、将来を保証するものではなく、資料作成時点における当社の見解や予想であり、将来の経済・市場環境、政治情勢等の変化により予告なく変更することがあります。当資料に記載したデータは資料作成時点のものであり将来の傾向、数値等を示唆するものではありません。購入のお申込みを行う場合には、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず商品内容、リスク等の詳細をご確認の上、ご自身のご判断でお申込みください。

《投資信託ご購入時の注意点》投資信託は、その商品の性格から次の特徴をご理解のうえご購入くださいますようお願い申し上げます。

- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象とはなりません。
- 投資信託は保険契約ではなく、保険契約者保護機構の保護の対象とはなりません。
- 銀行を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の設定・運用は委託会社が行います(銀行は販売の窓口となります)。
- 投資信託は値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります)に投資するため、運用実績は市場環境等によって変動します。したがって、投資元本および分配金が保証された商品ではありません。
- 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託のお申込みに関してはクーリングオフの適用はありません。

お申込みメモ

購入単位	1円または1口を最低単位として販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社においてお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	香港の証券取引所の休業日、中国の主要証券取引所の休業日、ルクセンブルクの銀行休業日または委託会社の指定する日のいずれかに該当する場合には、受付けません。
申込締切時間	詳しくは販売会社にお問合せください。
換金制限	委託会社の判断により、一定の金額を超える換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込受付を取消することができます。
信託期間	無期限とします。(設定日:2004年9月1日)
決算日	年2回決算、原則毎年1月15日および7月15日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	年2回。毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 販売会社によっては分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。 有価証券届出書作成日現在の料率上限は 3.3%(税抜3.0%) です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	実質的な負担の上限:純資産総額に対して 年率2.038%(税込)* ※ファンドの信託報酬年率1.188%(税込)に組入投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの(年率0.85%)を加算しております。ファンドの実際の投資信託証券の組入状況等によっては、実質的な信託報酬率は変動します。 毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
その他の費用・ 手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用等を含みます。) ・信託財産に関する租税 等 ※その他、組入投資信託証券においては、ルクセンブルクの年次税(年率0.01%)などの諸費用がかかります。 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

- ◆ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。
- ◆ファンドの費用については、有価証券届出書作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第350号 加入協会:一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	株式会社りそな銀行
販売会社	販売会社については巻末をご参照ください。
ファンドに関する照会先	アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン:050-4561-2500 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス: https://www.amundi.co.jp/

販売会社一覧(業態別・五十音順)

金融商品取引業者等		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社 関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社 埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○		○	
株式会社 りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	